

令和 3 年度

# 豊岡市決算審査意見書

一般会計決算  
特別会計決算  
基金運用状況

豊岡市監査委員



令和4年8月25日

豊岡市長 関 貫 久仁郎 様

豊岡市監査委員	羽 尻 知 充
豊岡市監査委員	中 嶋 英 樹
豊岡市監査委員	竹 中 理

令和3年度 豊岡市一般会計決算、特別会計決算及び  
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度豊岡市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和3年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
1	総括	6
(1)	財政事情及び概要	6
(2)	審査における全体的（共通事項）所見	8
(3)	審査におけるその他の所見	12
2	決算の概要	13
(1)	会計別決算収支の状況	13
(2)	財源別歳入状況（参考資料）	14
(3)	性質別歳出状況（参考資料）	16
(4)	財政構造	16
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	17
(6)	借入額及び償還の状況	18
3	豊岡市一般会計の決算状況	20
(1)	決算の概要	20
(2)	歳入	20
(3)	歳出	30
4	豊岡市特別会計の決算状況	34
(1)	豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	34
(2)	豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	35
(3)	豊岡市後期高齢者医療事業特別会計	35
(4)	豊岡市介護保険事業特別会計	35
(5)	豊岡市診療所事業特別会計	36
(6)	豊岡市霊苑事業特別会計	36
(7)	豊岡市管理会財産区特別会計	36
(8)	豊岡市太陽光発電事業特別会計	36
5	実質収支に関する調書	37
6	財産に関する調書	38
7	基金の運用状況	44
8	不納欠損及び未収金の状況	46

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。  
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない  
場合がある。

# 令和3年度豊岡市一般会計決算、特別会計決算 及び基金の運用状況の審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 令和3年度 豊岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 3 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- 4 同 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 豊岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 豊岡市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 豊岡市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 豊岡市管理会財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 同 豊岡市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
  
- 10 決算附属書類  
令和3年度豊岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 11 基金の運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

2022年6月1日から同年8月22日まで

## 第3 審査の方法

- 1 令和3年度の各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類について、会計管理者及び関係課長等から必要な書類の提出を求め、事項別に説明を聴取するとともに、定期監査及び行政監査並びに例月現金出納検査の結果を参考にしつつ、審査の過程に応じ適宜関係諸帳簿と照合し計数審査を行ったほか、予算執行状況について審査した。
- 2 令和3年度の各基金について、関係諸帳簿と照合し、計数及び運用状況について審査した。

## 第4 審査の結果

### 1 総括

令和3年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の審査結果は、以下のとおりである。

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められたが、事務の一部において改善や検討を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ、今後、適正な事務処理に努められたい。

また、各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と符合し正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。

令和3年度における財政事情及び概要については、次のとおりである。

### (1) 財政事情及び概要

延べ21回の補正を行った結果、一般会計の最終予算額は56,560,605千円となった。一般会計の決算ベースでの歳入総額は54,721,404千円で、予算額と対比すると1,839,201千円少なくなっている。しかし、明許繰越等に伴う未収入特定財源が1,951,849千円あり、実質予算対比では112,648千円の増収

となっている。

普通会計ベースによる前年度からの主な増額項目は、地方交付税、繰入金、地方特例交付金であり、主な減額項目は、国庫支出金、諸収入、市税である。

地方交付税については、普通交付税及び特別交付税とも増収により、前年度比1,064,485千円の増額、繰入金については、財政調整基金の繰入等により、前年度比333,573千円の増額、地方特例交付金については、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆増したことなどにより、前年度比331,908千円の増額となった。

国庫支出金については、特別定額給付金給付事業費補助金が皆減したことなどにより、前年度比6,546,258千円の減額、諸収入については、プレミアム付応援食事券、商品券の販売収入の減収等により、前年度比662,385千円の減額、市税については、固定資産税、入湯税の減収等により、前年度比260,815千円の減額となった。

普通会計ベースによる主な歳入の構成比は、市税等地方税17.4%(前年度16.5%)、地方交付税33.9%(前年度29.5%)、国庫支出金16.2%(前年度26.0%)、県支出金5.8%(前年度5.1%)、諸収入3.0%(前年度3.9%)、繰入金3.3%(前年度2.4%)、市債7.1%(前年度6.1%)である。

一般会計の決算ベースでの歳出総額は52,914,947千円で、予算額と対比すると3,645,658千円少なくなっているが、翌年度繰越額2,089,868千円を除いた実質予算対比不用額は1,555,790千円となっている。繰越明許費の入札減等により不用額が発生している。

主な不用額の科目は、総務費(総務管理費)、民生費(社会福祉費・児童福祉費)、衛生費(保健衛生費)、農林水産業費(農業費)、商工費(商工費)、土木費(道路橋りょう費・土木管理費)、消防費(消防費)、教育費(小学校費)、災害復旧費(農林水産業施設災害復旧費)である。

普通会計ベースによる形式収支は1,833,928千円、実質収支は1,695,909千円、単年度収支は485,846千円、実質単年度収支は749,476千円となっている。

財政構造を示す比率について、経常収支比率は92.0%で前年度より2.9ポイント減少(改善)している。財政の健全度を示す実質公債費比率については、14.1%で前年度より0.3ポイント増加(悪化)したものの、地方債発行の許可団体を判断する18%を引き続き下回る事となった。

しかし、今後の市債発行に当たっては、同比率を注視した財政運営が求められる。

加えて、本市の普通会計の2021年度末の地方債残高は46,256,453千円で、類似団体の28,866,546千円(2020年度末残高)と比較し、依然として高い水準にある。

また、下水道事業などの公営企業や公立豊岡病院組合への元利償還に対する一般会計の負担についても、引き続き高い水準で推移することが見込まれる。

今後とも18%を超えて地方債発行の許可団体にならないよう、市債発行額を抑制するなど将来の公債費の負担軽減に努められたい。

今後の本市の財政状況は、人口減少に伴う市税収入の減収、普通交付税の合併算定替の終了に伴う減収の一方で、社会保障関係経費の増額や他会計・他団体に係る負担金、繰出金等の増嵩が見込まれることなど、極めて厳しい状況にある。

さらに、高齢化が一層進展する中で本市の経済の活力を維持し、市民への持続可能な行政サービスを提供するためには、経済成長を図りつつ行財政改革の取組を着実に推進する必要がある。

将来にわたって効率的で持続可能な財政運営を目指すためには、中長期的な視点に立った上で、限りある財源に基づく歳出予算全般のスリム化、効率化を図るとともに、市の債権の管理を適正に行い、

また、未利用土地の売却など積極的な自主財源確保のための取組に努められるよう強く要望する。

※ 地方公共団体の会計を同一の基準で区分した普通会計は、本市の場合、一般会計から公営企業扱いの介護サービス事業を除き、特別会計の診療所事業及び霊苑事業を加えた会計である。

[参 考]

- ・令和3年度末地方債残高（普通会計）46,256,453千円
- ・令和2年度末地方債残高（普通会計）48,887,858千円
- ・令和元年度末地方債残高（普通会計）51,722,140千円

[類似団体]

令和2年度末地方債残高（普通会計）（1団体当たり）  
28,866,546千円（人口1人当たり×人口）

(2) 審査における全体的（共通事項）所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性及び合理性の視点から、全体的（共通事項）における指導事項等については、次のとおりである。

[指導事項]

ア 「豊岡市会計規則」等に基づく適正な事務処理について

支出負担行為として整理する時期に支出負担行為を行っていないものが見受けられた。契約事務の適正な履行を行うため、また支払遅延が生じ相手方に損害を与えることを防止するためにも支出負担行為伺票の所定の時期の起票を徹底されたい。

例月現金出納検査において通知している支払遅延等、全庁的課題として受け止め、不適正な事務執行により市民に不利益を与える事態を招くことのないよう、職員の意識改革を図るとともに、組織内の相互牽制機能を発揮し、組織の機能充実・強化により適正な事務の執行に努められたい。

イ 「豊岡市文書取扱規程」に基づく適正な事務処理について

補助事業等実績報告書及び指定管理者事業報告書等の到達文書において、受付印の押印のないもの、決裁文書に起案者が決裁後に記入する決裁年月日のないものなど、「文書取扱規程」等に基づく適切な事務処理がなされていない事例が見受けられた。行政文書の重要性を再認識し、公文書管理の適正化の上からその取扱いについて適正に行い、「文書取扱規程」等に基づく適切な事務処理を徹底されたい。

ウ 「豊岡市補助金等交付規則」等に基づく事務処理について

補助事業者等からの実績報告の期日が遵守されていないものが見受けられた。改めて規則及びそれぞれの交付要綱に定められた適切な事務処理を徹底されたい。補助金等の効果及び条件の履行の確認は、実績報告書等によりなされているが、業務の適切な進行管理に努められたい。

補助金等見直し基準の「廃止すべきもの」、「減額すべきもの」、「休止すべきもの」、「改善すべきもの」に該当する場合には、積極的に見直しを行い、見直し方向を決定し、新たに補助金等の創設を行った場合には、広く広報を行い、適正な補助金の執行に努められたい。



## エ 会計年度独立の原則の遵守について

会計年度独立の原則が遵守されていないものが見受けられた。これは、予算の基本原則であり、歳出予算の支出のすべてをその年度内に終わらせて、次年度に関係させないことを原則としている。法令等に基づく適切な事務処理に努められたい。

## 〔要望事項〕

### ア 収入未済額について

#### (ア) 市税、国保税について

令和3年度末現在の収入未済額は、市税430,354千円（前年度614,274千円）、国保税313,055千円（前年度352,654千円）、計743,409千円（前年度966,928千円）で、昨年度と比較すると市税が183,920千円の減、国保税が39,599千円の減となっている。

収入未済額の滞納繰越分と現年課税分の内訳は、市税では滞納繰越分で前年度比62,849千円減の353,075千円、現年課税分で前年度比121,070千円減の77,279千円となっている。国保税では、滞納繰越分で前年度比44,567千円減の242,350千円、現年課税分で4,968千円増の70,705千円となっている。

令和3年度の滞納の主な要因は、前年度中に申請のあった新型コロナウイルス感染症等にかかる徴収猶予によるものだったが、年度内に順次猶予期間の満了を迎え、ほぼすべての案件において納付が進み、滞納整理が大きく進んでいる。

市税の収納率は、95.7%で前年度比1.6ポイント増加している。現年課税分は99.2%で前年度比1.2ポイント増加、合併後最高となっている。滞納繰越分は34.1%で前年度比12.4ポイント増加となっている。

国保税の収納率は83.6%で前年度比2.5ポイント増加している。現年課税分は95.5%で前年度比0.1ポイント減少、滞納繰越分は25.5%で前年度比0.1ポイント増加となっている。

税務課では、滞納整理システムによる各種データの一元管理を行うとともに、個々の滞納原因の把握や財産調査による滞納者の負担能力の把握に努めている。併せて、個々の生活実態に即し、滞納処分の執行停止も含めた滞納の解消策を講じることとしている。年2回の税収確保重点期間を設け、一斉催告を実施し、滞納処分の強化を図り、差押財産については、不動産公売等を実施し、滞納整理を推進している。

当年度は、滞納処分〔※1〕を417件（前年度比147件減）税額で138,005千円（前年度比72,945千円減）行った。併せて、443件（前年度比109件減）の換価処分を実施し、換価処分実績は税額で68,659千円（前年度比208千円減）であった。このうち公売は3回行い、落札件数は4件・売却決定価格は5,154千円（前年度比31件減・2,978千円増）の実績であった。

〔※1〕滞納処分の件数・税額ともに重複しているものがある。

多彩な納付環境を提供することにより納税者の利便性の向上を図っており、コンビニ収納に加え、2019年度から地方税共通納税システムが稼働、2020年度からはスマートフォン決済アプリによる納付も可能となっている。

今後においても、市民の税負担の公平性を図り、安定的に自主財源を確保するため、収税専門員の活用や職員の研修により収税能力の向上に努め、収納率の一層の向上を図られたい。

#### (イ) 各種使用料、諸収入金等について

収入未済額については、所管課がそれぞれの債権ごとに滞納額に対する処理見込を設定し、未収債権の削減に向けて計画的に取り組んでいる。

引き続き公平性の観点等から広く市民への納付意識の啓発に努め、市民の公平な負担による自主財源の確保の徹底を図ることを目的とした「豊岡市債権の管理に関する条例」に沿った全庁的なガイドライン「豊岡市債権管理マニュアル」に基づき、適正な市の債権の管理に努め、事務の執行に努められたい。併せて庁内における債権の管理についての情報共有や連携体制の構築を図られたい。

(ウ) 債権の放棄について

当年度に放棄された私債権は、公営企業会計以外の一般会計総額で39,320円となっており、その内容は次表のとおりである。

(単位：円)

債権の名称	放棄金額	事由
訪問看護事業利用費負担金	39,320	死亡
合計	39,320	

債権管理条例により私債権は徴収不能債権の整理（放棄）が可能となったが、その趣旨は、市の債権の適正な管理を目的として、その管理に関する事務を統一的に定めたものである。

未収金が発生した場合は、速やかに適時適切な対応を行い、徴収可能な債権は早期徴収に努め、債権管理台帳の整備により、発生から回収、消滅に至るまで適正な管理に取り組まされたい。

また、「豊岡市債権管理委員会」においては、市民の負担の公平性と自主財源の確保を徹底するため、債権放棄に当たっては、慎重な審議を尽くしていただきたい。

イ 自主財源確保のための取組について

徴収実績等の向上、不用物品の積極的な売却、市が保有する資産を広告媒体として活用すること、用途廃止した建物及び土地（未利用施設等）の活用を促進するため、サウンディング型市場調査を導入するなど所管課において取組を行っている。

豊岡市ふるさと応援寄附金については、前年度と比較し297,566千円増加している。これは、①豊岡靴・財布・旅行クーポンなどを中心に返礼品の拡充、②ふるさと納税ポータルサイトの追加、③寄付者約13,000人に「ふるさと応援ハガキ」を送付し、引き続きの支援を依頼するなどしたことにより増加したものである。

不安定なふるさと納税に依存することは、健全な財政運営とは言えないが、本市の厳しい財政状況を鑑み、今後においても自主財源の確保に積極的に取り組まされたい。

ウ 指定管理者制度について

指定管理者の指定管理期間が満了する年度の6月上旬までに、指定管理者の総合評価を行い、施設所管課で指定管理者制度の導入によりどのような効果があったか、また今後の管理運営方法のあり方や指定管理者の更新に当たっての選定方法について検討し、「豊岡市指定管理者制度評価委員会」において最終的な評価を行っている。

今後においても、経営の安定性を確認するため、指定管理者から提出される報告書を精査するとともに添付資料として独立採算制度に基づく収支状況の提出を求めるなど、実態を適切に把握されたい。

また、指定管理者との連携を図り、施設管理のリスクを把握するため、監督・モニタリングを継続して実施し、施設の管理業務の実態を把握するために行う定期調査等で明らかとなった改善事項につ

いては、その改善状況を確認し、法令に基づく所定事項については指導されたい。

#### エ 公共施設マネジメントについて

地域のまちづくりや賑わいづくりを見据えながら、地域に必要な施設・公共サービス提供機能について、市民の皆さんとワークショップを通して議論を行うため、2021年3月から12月にかけて豊岡市内6地域で「地域デザイン懇談会」を開催し、懇談会での意見・アイデアを「地域デザインプラン」としてまとめている。今後は「地域デザインプラン」を活用しながら、さらに市民と対話を重ね、公共施設マネジメントを推進することとしている。

公共施設マネジメント推進に当たっては、何より市民の理解・協力が不可欠である。今後においても、市民への周知徹底並びに計画への理解・協力が得られるよう万全を期されたい。

#### オ 出資及び出捐について

令和3年度末現在高は、1,427,569千円で、前年度末より12,500千円減少している。

当年度中に減少したものは、豊岡市土地開発公社出資金12,500千円であり、(款)財産収入(項)財産売却収入(目)有価証券等売却収入として歳入している。

当該出資金は、豊岡市土地開発公社の解散による返還である。

今後においても、法人等への出資、出捐など法人等の財政基盤に対する関与について、当該法人等が果たしている公共的役割や市が当該法人等に関与した経緯とその理由を踏まえたうえで、市が行っている関与の目的が達せられているか、また関与の必要性、有効性、効率性についての検証に努められたい。また、コロナ禍により経営悪化している団体の動向も注視されたい。

#### カ 基金について

令和3年度末現在高は、22,731,980千円で、前年度末より881,947千円増加している。

当年度、地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する資金に充てるため、豊岡市企業版ふるさと納税地方創生基金を新設し8,100千円を積立てしている。

当年度中に増加した主なものは、財政調整基金723,196千円、介護保険給付費準備基金300,886千円、地域振興基金275,887千円、減少した主なものは、公共施設整備基金285,269千円、市債管理基金259,627千円、国民健康保険財政調整基金66,679千円である。

基金の資金は、金融機関への定期預金等で運用するほか、債券で運用している。

基金は、長期的な視点に立った計画的な政策運営に資するため、それぞれの基金条例に基づき設置、管理されており、その果実運用で政策を執行するものと、後年度の特定の事業目的のために資金を積み立てるものがある。

今後においても、各基金条例に基づき確実かつ有利な方法により保管し、「豊岡市公金管理及び運用基準」に則り金融情勢を見極めながら安全かつ確実な基金運用に努められたい。運用状況からみて、基金額は適切であるか、設置目的を実現できているか検証に努められたい。

また、引き続き奨学金の貸与を目的とする豊岡市奨学基金については、収入事務及び滞納整理事務等を適正に行い、制度内容の見直しも検討されたい。土地等を保有する土地開発基金は財産管理事務を適正に行われたい。

(3) 審査におけるその他の所見

ア 「豊岡市物品取扱規則」において、物品については、所管課において注意をもって管理し、使用しなければならないとしている。売払いを目的とする物品については、物品出納簿で整理されているが、有効活用できていない状況が見受けられた。

市の財産である売払いを目的とする物品について、有効活用を検討していただきたい。また、引き続き遊休物品や死蔵物品等がないか、管理換え等の有効利用への配慮がなされているか確認を行い、適正な物品の管理に努めていただきたい。

イ 会社等の取締役にも市役所の所管部長等が就任している。会社法や定款並びに取締役規程に基づく関係規定の遵守並びに徹底を行い、利益相反の状態が生じることのないように留意されたい。

会社の業務執行に関する意思決定等を行う取締役は、時には利益相反の状態が生じる可能性が懸念される。それぞれの第三セクター等の取締役の職務内容を確認し、利益相反行為に該当しないよう留意するとともに、就任の是非も含めて慎重な検討が必要である。

ウ 2022年4月に市組織を改編し、「デジタルトランスフォーメーション推進部」を新設している。

これは、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させ、市役所の業務効率化により行政サービスの更なる向上を目指すとともに、全庁横断的な業務プロセス改革などの行財政改革を推進するためである。

DX（デジタルトランスフォーメーション）推進戦略を策定し、ハード面とソフト面で推進しているが、庁内の連携を図り、積極的にデジタル化による事務の合理化を推進していただきたい。

エ コロナ禍で対面して情報発信する機会は減少しているが、新しい媒体を活用した情報発信を行っている。市の施策や市が広く市民に伝えたいものは、できるだけ情報が伝わるように、情報を受け取る側の意識を高めることができるように努力を続けていただきたい。

オ 新型コロナウイルス感染症は、市民生活に大きな影響を与えている。所管部署によりあらゆる手段を講じ、市民生活への影響を最小限に抑える対応をしているが、さらに対策等の取組が有効なものとなるよう期待する。

なお、引き続き検討等を行っている事項については、それぞれ必要な措置を講じ、今後適正な事務処理に努められたい。

## 2 決算の概要

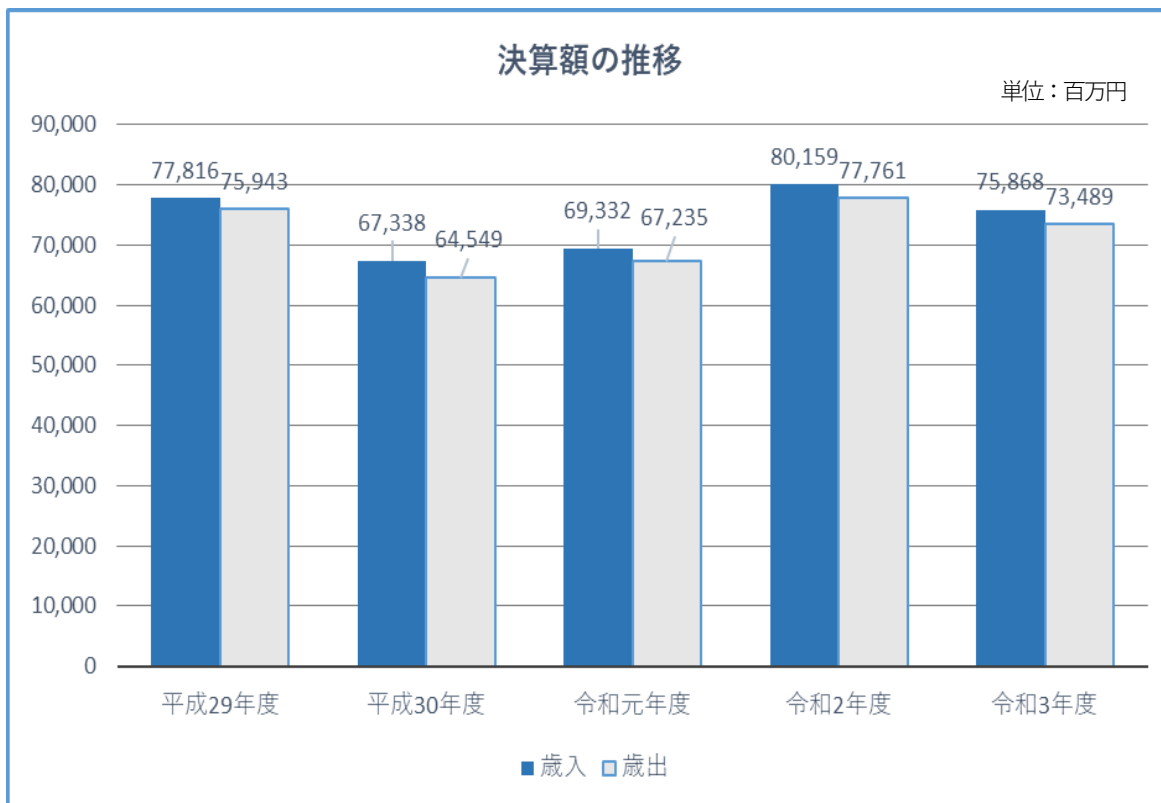
### (1) 会計別決算収支の状況

当年度の各会計決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	繰越明許費 繰越額等	実質収支額	
一 般 会 計	54,721,403,665	52,914,947,277	1,806,456,388	138,019,357	1,668,437,031	
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	9,025,091,844	8,894,558,118	130,533,726	0	130,533,726
	国民健康保険事業 (直診勘定)	84,183,863	76,434,989	7,748,874	0	7,748,874
	後期高齢者医療事業	1,305,527,452	1,277,151,505	28,375,947	0	28,375,947
	介護保険事業	10,290,835,145	9,920,128,847	370,706,298	0	370,706,298
	診療所事業	298,400,290	279,942,676	18,457,614	0	18,457,614
	霊苑事業	21,117,104	12,102,886	9,014,218	0	9,014,218
	管理会財産区	2,118,504	52,141	2,066,363	0	2,066,363
	太陽光発電事業	119,400,720	113,343,409	6,057,311	0	6,057,311
	小 計	21,146,674,922	20,573,714,571	572,960,351	0	572,960,351
合 計	75,868,078,587	73,488,661,848	2,379,416,739	138,019,357	2,241,397,382	

<参考> 一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移



## (2) 財源別歳入状況 (参考資料)

普通会計における歳入の状況は次のとおりである。

(単位：千円 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市 税	9,521,659	9,782,474	△ 260,815	△ 2.7
地方譲与税	423,320	416,475	6,845	1.6
利子割交付金	7,859	9,864	△ 2,005	△ 20.3
配当割交付金	79,488	55,299	24,189	43.7
株式等譲渡所得割交付金	93,792	63,979	29,813	46.6
法人事業税交付金	110,515	50,728	59,787	117.9
地方消費税交付金	1,885,318	1,750,306	135,012	7.7
ゴルフ場利用税交付金	11,060	11,071	△ 11	△ 0.1
自動車取得税交付金	0	22	△ 22	皆減
環境性能割交付金	53,799	42,649	11,150	26.1
地方特例交付金	409,940	78,032	331,908	425.3
地方交付税	18,553,259	17,488,774	1,064,485	6.1
交通安全対策特別交付金	10,878	11,425	△ 547	△ 4.8
分担金及び負担金	170,743	166,471	4,272	2.6
使用料及び手数料	974,907	960,942	13,965	1.5
国庫支出金	8,874,284	15,420,542	△ 6,546,258	△ 42.5
県 支 出 金	3,144,011	3,058,436	85,575	2.8
財 産 収 入	130,659	227,802	△ 97,143	△ 42.6
寄 附 金	1,191,005	886,278	304,727	34.4
繰 入 金	1,784,449	1,450,876	333,573	23.0
繰 越 金	1,740,894	1,519,862	221,032	14.5
諸 収 入	1,638,672	2,301,057	△ 662,385	△ 28.8
市 債	3,909,200	3,598,900	310,300	8.6
合 計	54,719,711	59,352,264	△ 4,632,553	△ 7.8

## &lt;参考 1&gt; 一般財源と特定財源

過去3か年の一般財源、特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	元年度	2年度	3年度	元/30	2/元	3/2
一般財源	33,670,720	34,908,311	36,033,772	69.1	58.8	65.9	99.3	103.7	103.2
特定財源	15,043,047	24,443,953	18,685,939	30.9	41.2	34.1	114.3	162.5	76.4
計	48,713,767	59,352,264	54,719,711	100.0	100.0	100.0	103.5	121.8	92.2

(注)1 「一般財源」は、市税や地方交付税等の使途が特定されないものである。

2 「一般財源」は、構成比率が高いほど、自主性や弾力性が高くなる。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別に見ると、その構成比率は一般財源65.9%、特定財源34.1%となっており、一般財源の構成比率は、前年度対比で7.1ポイント増加している。一般財源の決算額は1,125,461千円増加しており、増額となった主なものは、地方交付税1,064,485千円である。

<参考 2> 自主財源と依存財源

過去3か年の自主財源、依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	元年度	2年度	3年度	元/30	2/元	3/2
自主財源	17,320,647	17,295,762	17,152,988	35.6	29.1	31.3	106.4	99.9	99.2
依存財源	31,393,120	42,056,502	37,566,723	64.4	70.9	68.7	102.0	134.0	89.3
計	48,713,767	59,352,264	54,719,711	100.0	100.0	100.0	103.5	121.8	92.2

(注)1「自主財源」は、市税や使用料及び手数料等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

2「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、その構成比率は自主財源31.3%、依存財源68.7%となっており、自主財源の構成比率は、前年度対比で2.2ポイント増加している。自主財源の決算額は142,774千円減少しており、減少となった主なものは、諸収入662,385千円、市税260,815千円である。

<参考 3> 経常一般財源と臨時一般財源

過去3か年の経常一般財源及び臨時一般財源の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	元年度	2年度	3年度	元/30	2/元	3/2	
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	10,029,350	9,781,889	9,521,192	29.8	28.0	26.4	100.0	97.5	97.3
	地方交付税 (特別交付税を除く)	15,071,335	14,908,413	15,651,903	44.8	42.7	43.4	98.7	98.9	105.0
	譲与税・交付金	2,240,024	2,489,850	3,085,969	6.7	7.1	8.6	101.6	111.2	123.9
	使 用 料	55,367	57,452	56,626	0.2	0.2	0.2	99.6	103.8	98.6
	そ の 他	29,380	28,175	29,693	0.1	0.1	0.1	91.2	95.9	105.4
	計	27,425,456	27,265,779	28,345,383	81.5	78.1	78.7	99.4	99.4	104.0
臨時一般財源	国県支出金	118,733	1,698,330	1,459,422	0.4	4.9	4.1	185.9	1430.4	85.9
	特別交付税	2,478,360	2,580,361	2,901,356	7.4	7.4	8.1	99.1	104.1	112.4
	財産収入	165,470	158,140	82,783	0.5	0.5	0.2	141.9	95.6	52.3
	繰 入 金	717,638	601,539	947,455	2.1	1.7	2.6	58.0	83.8	157.5
	繰 越 金	1,656,013	1,283,920	1,242,015	4.9	3.7	3.4	175.2	77.5	96.7
	市 債	1,034,000	960,500	913,000	3.1	2.8	2.5	76.3	92.9	95.1
	そ の 他	75,050	359,742	142,358	0.2	1.0	0.4	95.0	479.3	39.6
計	6,245,264	7,642,532	7,688,389	18.5	21.9	21.3	99.1	122.4	100.6	
合 計	33,670,720	34,908,311	36,033,772	100.0	100.0	100.0	99.3	103.7	103.2	

(注)1「経常一般財源」は、財源のうち毎年度経常的に歳入され、使途が特定されていないものである。

2 経常一般財源の「その他」は、財産収入及び諸収入である。

3 臨時一般財源の「その他」は、都市計画税、分担金及び負担金、寄附金、諸収入である。

当年度歳入決算額の経常一般財源を見ると、前年度と比較し1,079,604千円の増額となっている。その主な要因は、地方交付税が743,490千円増額となったためである。

(3) 性質別歳出状況（参考資料）

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

（単位：千円 %）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
人件費	8,073,762	7,887,176	186,586	2.4
物件費	7,219,709	6,720,131	499,578	7.4
維持補修費	215,704	248,934	△ 33,230	△ 13.3
扶助費	8,974,127	7,230,194	1,743,933	24.1
補助費等	9,776,337	17,467,972	△ 7,691,635	△ 44.0
公債費	6,771,150	6,724,342	46,808	0.7
積立金	2,374,622	1,517,091	857,531	56.5
投資及び出資金・貸付金	590,670	601,840	△ 11,170	△ 1.9
繰出金	3,680,552	3,570,960	109,592	3.1
普通建設事業費(補助)	1,641,730	2,428,357	△ 786,627	△ 32.4
普通建設事業費(単独)	3,561,442	3,193,397	368,045	11.5
災害復旧事業費	5,978	20,976	△ 14,998	△ 71.5
合 計	52,885,783	57,611,370	△ 4,725,587	△ 8.2

(4) 財政構造

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和2年度 類似団体(参考)
財政力指数(単年度)	0.368	0.391	—
経常収支比率	92.0%	94.9%	93.5%
実質公債費比率	14.1%	13.8%	6.2%

〔財政力指数〕 地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。これが、1.0を下回れば地方交付税の交付団体で、1.0を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を図る指数として用いられるもので、経常的に必要とされる経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているのかを見るものである。

〔実質公債費比率〕 財政健全度を見る指標として導入されたものであり、水道・下水道の公営企業や病院等一部事務組合への元利償還金に対する負担金、公債費に準ずる債務負担行為などを計数として含めることから、より実質的な全体の財政状況が把握できる。



## (5) 地方債及び債務負担行為の状況(一般会計)

## ア 地方債の状況

(単位：千円)

会計	区 分	前年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 元金償還額	差引現在高
一般	1. 公共事業等債	655,111	49,100	114,452	589,759
	うち財源対策債等	228,573		63,460	165,113
	2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		107,900		107,900
	3. 公営住宅建設事業債	622,321		101,849	520,472
	4. 災害復旧事業債	315,947	1,400	30,176	287,171
	(1) 単独災害復旧事業債	47,133	1,400	12,400	36,133
	(2) 補助災害復旧事業債	268,814		17,776	251,038
	5. (旧) 緊急防災・減災事業債	318,762		131,413	187,349
	(1) 補助・直轄事業	312,533		125,184	187,349
	(2) 単独事業	6,229		6,229	-
	6. 全国防災事業債	250,665		52,031	198,634
	7. 教育・福祉施設等整備事業債	1,002,338	63,600	184,130	881,808
	(1) 学校教育施設等整備事業債	942,235		162,489	779,746
	(2) 社会福祉施設整備事業債	35,476		17,132	18,344
	(3) 一般補助施設整備等事業債	21,927		4,509	17,418
	(4) 施設整備事業債(一般財源化分)	2,700	63,600		66,300
	8. 一般単独事業債	25,617,260	2,260,700	4,056,179	23,821,781
	うち旧地総債(継続分)	49,690		49,690	-
	うち防災対策事業債	62,434	441,200	9,845	493,789
	うち合併特例事業債	20,333,650	795,500	3,180,072	17,949,078
	(1) 市町村合併特例事業債	20,333,650	795,500	3,180,072	17,949,078
	うち地方道路等整備事業債	568,338		221,907	346,431
	うち一般事業債(河川等分)	16,596		12,504	4,092
	うち(新)緊急防災・減災事業債	4,224,634	318,600	580,074	3,963,160
	うち公共施設等適正管理推進事業債	250,800	332,500		583,300
	うち緊急自然災害防止対策事業債	69,600	334,100		403,700
	うち緊急浚渫推進事業債	37,000	28,600		65,600
	9. 辺地対策事業債	571,625	8,200	28,812	551,013
	10. 過疎対策事業債	2,992,039	383,900	492,449	2,883,490
	11. 厚生福祉施設整備事業債	2,876		2,876	-
	12. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	164,414		15,999	148,415
13. 財源対策債	354,079	116,500	85,096	385,483	
14. 減収補てん債	163,200			163,200	
15. 減税補てん債	134,531		42,543	91,988	
16. 臨時財政対策債	15,318,255	913,000	1,298,457	14,932,798	
17. その他	483,134	3,900	48,760	438,274	
	小 計	48,966,557	3,908,200	6,685,222	46,189,535
国保	過疎対策事業債	4,918		418	4,500
診療所	辺地対策事業債	900	1,000		1,900
	過疎対策事業債	73,274		8,259	65,015

## イ 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	令和3年度支出額	令和4年度以降 支出予定額
一 般 会 計	13,816,147	1,604,788	4,960,090

※ 限度額のうち、債務保証及び損失補償に係るもの 2,322,020千円

## (6) 借入額及び償還の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の過去2か年の借入額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
一般会計	借入額	3,908,200	3,594,400	313,800	8.7	
	元利償還額	元金	6,685,222	6,553,230	131,992	2.0
		利子	230,523	291,145	△ 60,622	△ 20.8
		計	6,915,745	6,844,375	71,370	1.0
	年度末残高	46,189,535	48,966,557	△ 2,777,022	△ 5.7	
特別会計	借入額	1,000	4,500	△ 3,500	△ 77.8	
	元利償還額	元金	8,677	3,460	5,217	150.8
		利子	39	55	△ 16	△ 29.1
		計	8,716	3,515	5,201	148.0
	年度末残高	71,415	79,092	△ 7,677	△ 9.7	
企業会計	借入額	3,430,300	3,375,900	54,400	1.6	
	元利償還額	元金	5,165,181	5,005,261	159,920	3.2
		利子	767,737	850,130	△ 82,393	△ 9.7
		計	5,932,918	5,855,391	77,527	1.3
	年度末残高	53,057,912	54,792,793	△ 1,734,881	△ 3.2	
合計	借入額	7,339,500	6,974,800	364,700	5.2	
	元利償還額	元金	11,859,080	11,561,951	297,129	2.6
		利子	998,299	1,141,330	△ 143,031	△ 12.5
		計	12,857,379	12,703,281	154,098	1.2
	年度末残高	99,318,862	103,838,442	△ 4,519,580	△ 4.4	
市民一人当たりの市債残高		1,259	1,300			

(参考) 住基人口 (人)

78,873

79,906

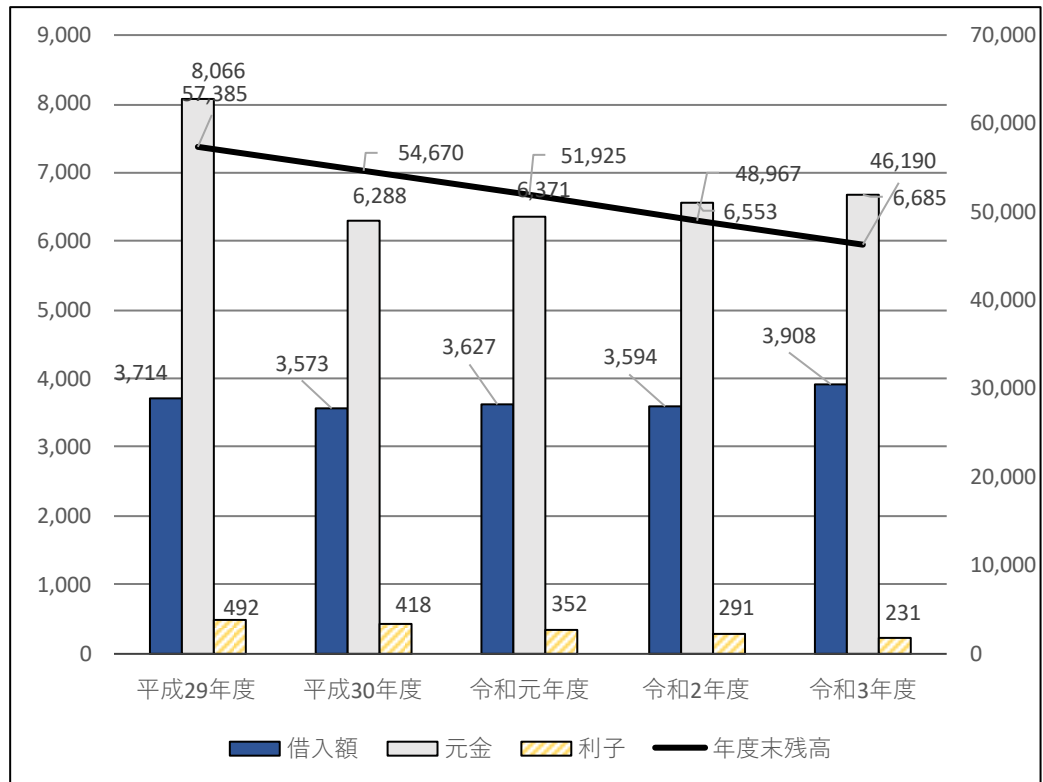
(注) 算出に当たっては、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口 (外国人含む) を用いている。

一般会計、特別会計及び企業会計を含めた市全体の当年度の借入額は7,339,500千円で、前年度に比べ364,700千円 (5.2%) 増加、元利償還金は12,857,379千円で前年度に比べ154,098千円 (1.2%) 増加している。また、当年度末現在高は99,318,862千円で前年度に比べ4,519,580千円 (4.4%) 減少し、市民一人当たりの市債残高は1,259千円となっている。

なお、過去5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

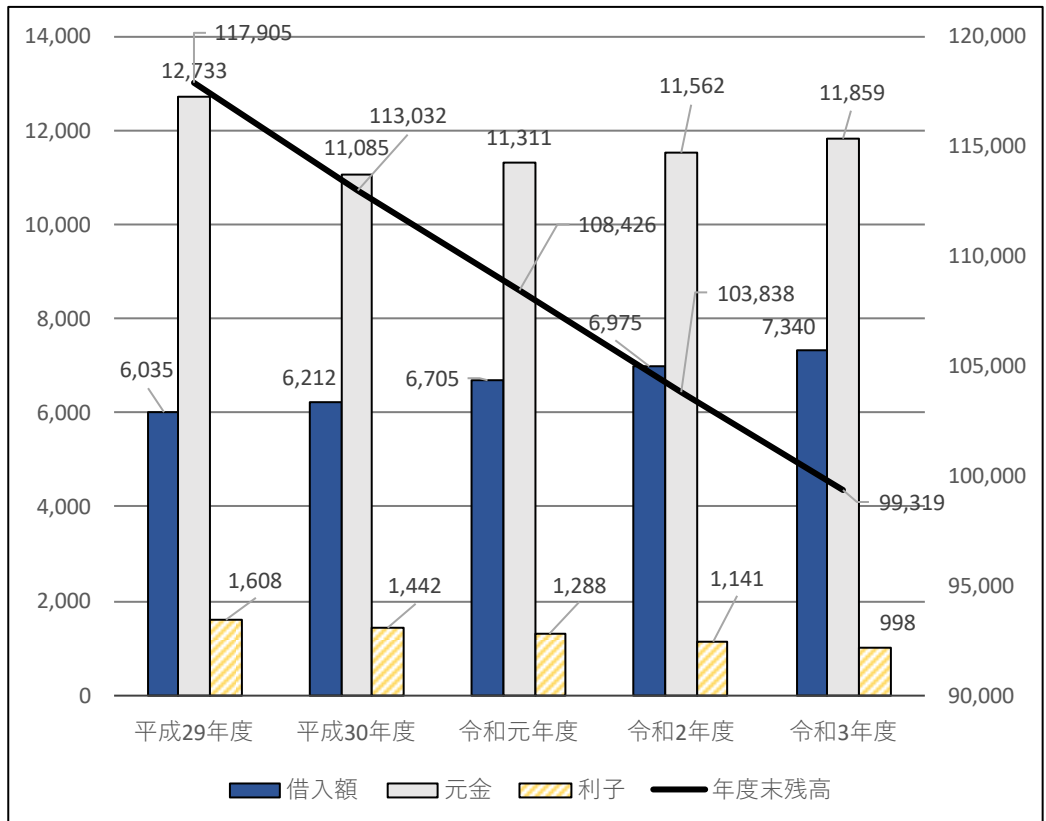
起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)

単位:百万円



起債、償還及び市債残高の推移(全会計)

単位:百万円



### 3 豊岡市一般会計の決算状況

#### (1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
3	54,721,403,665	52,914,947,277	1,806,456,388	138,019,357	1,668,437,031
2	59,340,220,587	57,640,693,458	1,699,527,129	530,830,621	1,168,696,508
比較	△ 4,618,816,922	△ 4,725,746,181	106,929,259	△ 392,811,264	499,740,523

一般会計の決算は、歳入総額54,721,403,665円に対して、歳出総額52,914,947,277円で、差引形式収支額は1,806,456,388円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源138,019,357円を差引いた実質収支額は1,668,437,031円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は4,618,816,922円の減額、歳出総額は4,725,746,181円の減額、差引形式収支額は106,929,259円の増額となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支額は499,740,523円の増額となっている。

#### (2) 歳入

(単位：円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
						予算比	調定比
3	56,560,605,000	56,528,043,542	54,721,403,665	68,251,922	1,738,387,955	96.7	96.8
2	60,947,428,000	61,392,536,076	59,340,220,587	77,849,750	1,974,465,739	97.4	96.7
比較	△ 4,386,823,000	△ 4,864,492,534	△ 4,618,816,922	△ 9,597,828	△ 236,077,784	△ 0.7	0.1

当年度の歳入は、予算現額56,560,605,000円に対し、調定額56,528,043,542円で、収入済額54,721,403,665円である。予算現額に対する収入率は96.7%であり、前年度と比べると0.7ポイント減少している。また、調定額に対する収入率96.8%であり、前年度に比べると0.1ポイント増加している。

なお、不納欠損額は68,251,922円で、その内訳は市税67,847,095円、使用料及び手数料52,250円、諸収入352,577円である。

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位：円 %)

区分 款	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	9,521,658,887	17.5	9,782,473,608	16.5	△ 260,814,721	△ 2.7
地方譲与税	423,320,000	0.8	416,475,000	0.7	6,845,000	1.6
利子割交付金	7,859,000	0.0	9,864,000	0.0	△ 2,005,000	△ 20.3
配当割交付金	79,488,000	0.1	55,299,000	0.1	24,189,000	43.7
株式等譲渡所得割交付金	93,792,000	0.2	63,979,000	0.1	29,813,000	46.6
法人事業税交付金	110,515,000	0.2	50,728,000	0.1	59,787,000	117.9
地方消費税交付金	1,885,318,000	3.4	1,750,306,000	2.9	135,012,000	7.7
ゴルフ場利用税交付金	11,059,860	0.0	11,070,955	0.0	△ 11,095	△ 0.1
自動車取得税交付金	—	—	22,190	0.0	△ 22,190	皆減
環境性能割交付金	53,798,687	0.1	42,649,313	0.1	11,149,374	26.1
地方特例交付金	409,940,000	0.7	78,032,000	0.1	331,908,000	425.3
地方交付税	18,553,259,000	34.0	17,488,774,000	29.6	1,064,485,000	6.1
交通安全対策特別交付金	10,878,000	0.0	11,425,000	0.0	△ 547,000	△ 4.8
分担金及び負担金	181,407,116	0.3	180,542,892	0.3	864,224	0.5
使用料及び手数料	732,491,334	1.3	728,096,159	1.2	4,395,175	0.6
国庫支出金	8,871,237,415	16.3	15,420,542,144	26.0	△ 6,549,304,729	△ 42.5
県 支 出 金	3,139,297,723	5.7	3,044,137,200	5.1	95,160,523	3.1
財 産 収 入	131,403,205	0.2	229,117,492	0.4	△ 97,714,287	△ 42.6
寄 附 金	1,191,005,657	2.2	886,278,294	1.5	304,727,363	34.4
繰 入 金	1,972,367,043	3.6	1,616,889,846	2.7	355,477,197	22.0
繰 越 金	1,699,527,129	3.1	1,492,977,751	2.5	206,549,378	13.8
諸 収 入	1,733,580,609	3.2	2,386,140,743	4.0	△ 652,560,134	△ 27.3
市 債	3,908,200,000	7.1	3,594,400,000	6.1	313,800,000	8.7
合 計	54,721,403,665	100.0	59,340,220,587	100.0	△ 4,618,816,922	△ 7.8

当年度の歳入決算額は、54,721,403,665円で、前年度と比べると4,618,816,922円の減額となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税34.0%、市税17.5%、国庫支出金16.3%、市債7.1%、県支出金5.7%である。

なお、2019年10月の消費税10%への増税時に自動車取得税は廃止となっており、当年度自動車取得税交付金の款を廃止している。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 市税

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	9,331,255	9,952,013	9,521,659	67,847	362,507	190,404	102.0	95.7
2	9,589,925	10,396,747	9,782,474	73,903	540,370	192,549	102.0	94.1
比較	△ 258,670	△ 444,734	△ 260,815	△ 6,056	△ 177,863	△ 2,145	0.0	1.6

市税決算額は、予算現額9,331,255千円に対し、調定額9,952,013千円、収入済額は9,521,659千円で

あり、予算現額に対する収入率は102.0%、調定額に対する収入率(収納率)は95.7%である。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は362,507千円である。

市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである

## ア 市税の状況

(単位：円%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額 構成比
市民税	3,872,700,000	4,113,616,553	3,996,021,761	13,511,793	104,082,999	97.1	42.0
現年課税分	3,830,000,000	3,981,815,781	3,952,345,753	93,884	29,376,144	99.3	41.5
個 人	3,295,000,000	3,367,756,481	3,339,301,053	93,884	28,361,544	99.2	35.1
法 人	535,000,000	614,059,300	613,044,700	0	1,014,600	99.8	6.4
滞納繰越分	42,700,000	131,800,772	43,676,008	13,417,909	74,706,855	33.1	0.5
個 人	32,000,000	115,331,444	32,550,708	12,081,911	70,698,825	28.2	0.4
法 人	10,700,000	16,469,328	11,125,300	1,335,998	4,008,030	67.6	0.1
固定資産税	4,560,655,000	4,898,954,653	4,604,124,144	50,668,974	244,161,535	94.0	48.3
現年課税分	4,428,655,000	4,513,268,700	4,469,243,201	430,400	43,595,099	99.0	46.9
固定資産税	4,411,000,000	4,495,687,300	4,451,661,801	430,400	43,595,099	99.0	46.7
国有資産等 所在市交付金	17,655,000	17,581,400	17,581,400	0	0	100.0	0.2
滞納繰越分	132,000,000	385,685,953	134,880,943	50,238,574	200,566,436	35.0	1.4
固定資産税	132,000,000	385,685,953	134,880,943	50,238,574	200,566,436	35.0	1.4
軽自動車税	310,400,000	333,306,318	319,951,818	1,453,606	11,900,894	96.0	3.4
現年課税分	307,400,000	319,839,700	316,056,100	14,900	3,768,700	98.8	3.3
環境性能割	14,400,000	18,120,100	18,120,100	0	0	100.0	0.2
種別割	293,000,000	301,719,600	297,936,000	14,900	3,768,700	98.7	3.1
滞納繰越分	3,000,000	13,466,618	3,895,718	1,438,706	8,132,194	28.9	0.1
種別割	3,000,000	13,466,618	3,895,718	1,438,706	8,132,194	28.9	0.1
市たばこ税	526,000,000	535,386,846	535,386,846	0	0	100.0	5.6
現年課税分	526,000,000	535,386,846	535,386,846	0	0	100.0	5.6
入湯税	61,000,000	65,707,350	65,707,350	0	0	100.0	0.7
現年課税分	61,000,000	65,707,350	65,707,350	0	0	100.0	0.7
都市計画税	500,000	5,041,106	466,968	2,212,722	2,361,416	9.3	0.0
滞納繰越分	500,000	5,041,106	466,968	2,212,722	2,361,416	9.3	0.0
合 計	9,331,255,000	9,952,012,826	9,521,658,887	67,847,095	362,506,844	95.7	100.0

## イ 不納欠損処分の事由

(単位：円)

地方税法第18条第1項(時効5年)		地方税法第15条の7第4項 及び第5項(滞納処分の停止)		合 計	
税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
34,565,834	642	33,281,261	1,675	67,847,095	2,317

ウ 市税収入状況比較

(単位：千円 %)

区分 税目	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較		収納率	
			増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
市民税	3,996,022	3,918,990	77,032	2.0	97.1	96.4
固定資産税	4,604,124	4,969,071	△ 364,947	△ 7.3	94.0	91.8
軽自動車税	319,952	312,072	7,880	2.5	95.8	95.3
市たばこ税	535,387	511,592	23,795	4.7	100.0	100.0
入湯税	65,707	70,164	△ 4,457	△ 6.4	100.0	100.0
都市計画税	467	585	△ 118	△ 20.2	9.3	7.2
合計	9,521,659	9,782,474	△ 260,815	△ 2.7	95.7	94.1

市民税の決算額は、3,996,021,761円で市税に占める割合は42.0%であり、その内訳は、個人市民税が3,371,851,761円で、法人市民税が624,170,000円である。

また、固定資産税の決算額は4,604,124,144円で市税に占める割合は48.3%、軽自動車税の決算額は319,951,818円で市税に占める割合は3.4%、市たばこ税の決算額は535,386,846円で市税に占める割合は5.6%、入湯税の決算額は65,707,350円で市税に占める割合は0.7%、都市計画税の決算額は466,968円で市税に占める割合は0.0%である。

市税の収入済額は、前年度と比較して260,815千円の減額となっている。市民税、軽自動車税、市たばこ税は増額となったものの、固定資産税の減額が大きかったため、市税総額で減額となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	423,320	423,320	423,320	0	0	0	100.0	100.0
2	416,475	416,475	416,475	0	0	0	100.0	100.0
比較	6,845	6,845	6,845	0	0	0	0.0	0.0

地方譲与税の決算額は423,320千円であり、内訳は地方揮発油譲与税93,047千円、自動車重量譲与税266,036千円、森林環境譲与税63,209千円、航空機燃料譲与税1,028千円である。

これは、国税として徴収されたものから一定割合が県を通じて市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	7,859	7,859	7,859	0	0	0	100.0	100.0
2	9,864	9,864	9,864	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 2,005	△ 2,005	△ 2,005	0	0	0	0.0	0.0

利子割交付金の決算額は7,859千円である。

これは利子所得に対する課税で、市町村民税の所得割に相当するものとして利子割交付金制度が設けられており、県に納められた個人の利子割収入額に、所要の調整を加えた後、徴税费相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	79,488	79,488	79,488	0	0	0	100.0	100.0
2	55,299	55,299	55,299	0	0	0	100.0	100.0
比較	24,189	24,189	24,189	0	0	0	0.0	0.0

配当割交付金の決算額は79,488千円である。

これは上場株式等の配当等に課税される県税で、県に納められた配当割収入額から徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	93,792	93,792	93,792	0	0	0	100.0	100.0
2	63,979	63,979	63,979	0	0	0	100.0	100.0
比較	29,813	29,813	29,813	0	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は93,792千円である。

これは上場株式等の譲渡所得に課税される県税で、県に納められた株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	110,515	110,515	110,515	0	0	0	100.0	100.0
2	50,728	50,728	50,728	0	0	0	100.0	100.0
比較	59,787	59,787	59,787	0	0	0	0.0	0.0

法人事業税交付金の決算額は110,515千円である。

これは都道府県が収納した法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

#### 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	1,885,318	1,885,318	1,885,318	0	0	0	100.0	100.0
2	1,750,306	1,750,306	1,750,306	0	0	0	100.0	100.0
比較	135,012	135,012	135,012	0	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,885,318千円である。



これは平成9年度に創設された地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1を人口及び従業員数で按分して市町村に交付されるものである。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	11,059	11,060	11,060	0	0	1	100.0	100.0
2	11,070	11,071	11,071	0	0	1	100.0	100.0
比較	△ 11	△ 11	△ 11	0	0	0	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は11,060千円である。

これは都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

#### 第10款 (自動車税)環境性能割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	53,798	53,799	53,799	0	0	1	100.0	100.0
2	42,649	42,649	42,649	0	0	0	100.0	100.0
比較	11,149	11,150	11,150	0	0	1	0.0	0.0

環境性能割交付金の決算額は53,799千円である。

これは都道府県に納付された自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47相当額を市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。2019年10月の消費税10%への増税時に環境性能割が導入された。

#### 第11款 地方特例交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	409,940	409,940	409,940	0	0	0	100.0	100.0
2	78,032	78,032	78,032	0	0	0	100.0	100.0
比較	331,908	331,908	331,908	0	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の決算額は、409,940千円であり、内訳は地方特例交付金70,533千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金339,407千円である。

これは恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために国から交付されるもので、将来の税制の抜本的な見直しが行われるまで交付される。

当年度の地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため、自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするため地方特例交付金が交付される。当年度、項を新設した新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、

中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収を補てんするため令和3年度から令和8年度までの間交付される。

#### 第12款 地方交付税

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	18,553,259	18,553,259	18,553,259	0	0	0	100.0	100.0
2	17,488,774	17,488,774	17,488,774	0	0	0	100.0	100.0
比較	1,064,485	1,064,485	1,064,485	0	0	0	0.0	0.0

地方交付税の決算額は、18,553,259千円であり、内訳は普通交付税15,651,903千円、特別交付税2,901,356千円である。

前年度と比較すると、普通交付税は743,490千円、特別交付税は320,995千円の増額となった。

#### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	10,878	10,878	10,878	0	0	0	100.0	100.0
2	11,425	11,425	11,425	0	0	0	100.0	100.0
比較	△547	△547	△547	0	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は、10,878千円である。

これは、交通反則金を財源として国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

#### 第14款 分担金及び負担金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	181,917	184,732	181,407	0	3,325	△510	99.7	98.2
2	178,483	183,522	180,543	0	2,979	2,060	101.2	98.4
比較	3,434	1,210	864	0	346	△2,570	△1.5	△0.2

分担金及び負担金の決算額は、181,407千円であり、内訳は分担金が13,972千円、負担金が167,435千円である。

なお、3,325千円の収入未済額が生じており、その内容は予算の繰越しに係る災害復旧費分担金20千円（農林水産業施設災害復旧費分担金）と老人福祉費負担金1,060千円（老人福祉法第28条収入）、児童福祉費負担金2,245千円（特定教育・保育施設利用者負担金）である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	729,656	737,821	732,491	52	5,278	2,835	100.4	99.3
2	710,817	733,604	728,096	0	5,508	17,279	102.4	99.2
比較	18,839	4,217	4,395	52	△ 230	△ 14,444	△ 2.0	0.1

使用料及び手数料の決算額は、732,491千円であり、内訳は使用料が525,053千円、手数料が207,438千円である。

なお、5,278千円の収入未済額が生じており、その内容は総務使用料200円（市役所北駐車場使用料）、民生使用料259千円（放課後児童クラブ使用料）、衛生使用料136千円（豊岡斎場使用料）、土木使用料4,705千円（道路占用料、住宅使用料等）、教育使用料12千円（幼稚園保育料）、総務手数料100円（税外収入督促手数料）、衛生手数料166千円（し尿処理手数料）である。

また、不納欠損処分を52千円行っている。その内容は、幼稚園保育料である。

第16款 国庫支出金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	9,997,850	10,016,532	8,871,237	0	1,145,295	△ 1,126,613	88.7	88.6
2	16,513,700	16,542,348	15,420,542	0	1,121,806	△ 1,093,158	93.4	93.2
比較	△ 6,515,850	△ 6,525,816	△ 6,549,305	0	23,489	△ 33,455	△ 4.7	△ 4.6

国庫支出金の決算額は、8,871,237千円であり、内訳は国庫負担金が3,211,128千円、国庫補助金が5,613,068千円、委託金が47,041千円である。

なお、1,145,295千円の収入未済額が生じており、その内容は予算の繰越しに係る、保健衛生費負担金178,723千円（予防接種事業）、総務管理費補助金4,580千円（戸籍住民基本台帳事務費）、社会福祉費補助金568,821千円（住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業）児童福祉費補助金13,036千円（児童手当支給事務費及び子育て世帯への臨時特別給付金支給事業）、保健衛生費補助金107,096千円（予防接種事業）、道路橋りょう費補助金203,969千円、都市計画費補助金18,000千円（公園施設長寿命化事業）、小学校費補助金48,163千円（学校施設管理及び整備事業）、中学校費補助金2,907千円（学校施設管理及び整備事業）である。

第17款 県支出金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	3,313,095	3,275,218	3,139,298	0	135,920	△ 173,797	94.8	95.9
2	3,223,595	3,196,848	3,044,137	0	152,711	△ 179,458	94.4	95.2
比較	89,500	78,370	95,161	0	△ 16,791	5,661	0.4	0.7

県支出金の決算額は、3,139,298千円であり、内訳は県負担金が1,670,396千円、県補助金が

1,180,363千円、委託金が288,539千円である。

なお、135,920千円の収入未済額が生じており、その内容は予算の繰越しに係る、農業費補助金81,406千円（産地生産基盤パワーアップ事業、担い手確保・経営強化支援事業、地籍調査事業）、農林水産業施設災害復旧費補助金4,514千円、農業費委託金50,000千円（基盤整備促進事業）である。

#### 第18款 財産収入

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	123,827	134,916	131,403	0	3,513	7,576	106.1	97.4
2	222,596	232,772	229,117	0	3,655	6,521	102.9	98.4
比較	△ 98,769	△ 97,856	△ 97,714	0	△ 142	1,055	3.2	△ 1.0

財産収入の決算額は、131,403千円であり、内訳は財産運用収入が50,194千円、財産売払収入が81,209千円である。

なお、3,513千円の収入未済額が生じており、その内容は土地建物貸付収入である。

#### 第19款 寄附金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	1,230,870	1,191,006	1,191,006	0	0	△ 39,864	96.8	100.0
2	923,155	886,278	886,278	0	0	△ 36,877	96.0	100.0
比較	307,715	304,728	304,728	0	0	△ 2,987	0.8	0.0

寄附金の決算額は、1,191,006千円であり、内訳は総務費寄附金1,185,555千円（コウノトリ基金寄附金6,695千円、ふるさと応援寄附金1,162,320千円、企業版ふるさと応援寄附金16,500千円、環境保全事業費寄附金40千円）、民生費寄附金1,000千円（児童福祉事業費寄附金）、教育費寄附金1,600千円（奨学基金寄附金、中学校設備整備寄附金、社会教育事業費寄附金）、一般寄附金2,851千円である。

#### 第20款 繰入金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	1,977,581	1,972,367	1,972,367	0	0	△ 5,214	99.7	100.0
2	1,624,652	1,616,890	1,616,890	0	0	△ 7,762	99.5	100.0
比較	352,929	355,477	355,477	0	0	2,548	0.2	0.0

繰入金の決算額は、1,972,367千円であり、内訳は特別会計繰入金176,953千円、基金繰入1,795,414千円である。

第21款 繰越金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	1,699,528	1,699,527	1,699,527	0	0	△ 1	100.0	100.0
2	1,492,978	1,492,978	1,492,978	0	0	0	100.0	100.0
比較	206,550	206,549	206,549	0	0	△ 1	0.0	0.0

繰越金の決算額は、1,699,527千円であり、内訳は前年度繰越金1,168,696千円、繰越明許分前年度繰越金530,831千円である。

第22款 諸収入

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	1,723,600	1,816,483	1,733,581	352	82,550	9,981	100.6	95.4
2	2,421,304	2,537,523	2,386,141	3,946	147,436	△ 35,163	98.5	94.0
比較	△ 697,704	△ 721,040	△ 652,560	△ 3,594	△ 64,886	45,144	2.1	1.4

諸収入の決算額は、1,733,581千円であり、内訳は延滞金加算金及び過料7,190千円、市預金利子42千円、貸付金元利収入566,136千円、受託事業収入9,438千円、雑入1,150,775千円である。

なお、82,550千円の収入未済額が生じており、その内容は予算の繰越しに係る雑入14千円（新型コロナウイルス予防接種委託料）と社会福祉費貸付金元利収入96千円（生活小口資金貸付金55千円、出産費貸付金41千円）、災害救助費貸付金元利収入17,887千円（災害援護資金貸付金）、住宅資金貸付金元利収入36,636千円（住宅資金貸付金36,414千円、高齢者住宅整備資金貸付金222千円）、違約金及び延納利息403千円、学校給食徴収金10,653千円、雑入16,861千円（生活保護法による返還金、児童扶養手当過誤払返納金等）である。

また、不納欠損処分を352千円行っている。その内容は、生活保護法による返還金166千円、生活保護費過誤等返納金147千円、訪問看護事業利用者負担金39千円である。

第23款 市債

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
3	4,612,200	3,908,200	3,908,200	0	0	△ 704,000	84.7	100.0
2	4,067,600	3,594,400	3,594,400	0	0	△ 473,200	88.4	100.0
比較	544,600	313,800	313,800	0	0	△ 230,800	△ 3.7	0.0

市債の決算額は、3,908,200千円であり、前年度と比較すると313,800千円の増額となっている。

## (3) 歳出

(単位：円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
3	56,560,605,000	52,914,947,277	2,089,868,000	1,555,789,723	93.6	2.8
2	60,947,428,000	57,640,693,458	2,316,240,000	990,494,542	94.6	1.6
比較	△ 4,386,823,000	△ 4,725,746,181	△ 226,372,000	565,295,181	△ 1.0	1.2

当年度の歳出は、予算現額56,560,605,000円に対し、支出済額52,914,947,277円で、翌年度繰越額2,089,868,000円、不用額1,555,789,723円である。予算現額に対する支出率は93.6%であり、前年度に比べると1.0ポイント減少している。

また、不用額率は2.8%であり、前年度に比べると1.2ポイント増加している。

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円%)

年度別 款別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	251,883	0.5	256,253	0.4	△ 4,370	△ 1.7
総務費	9,581,580	18.1	15,340,627	26.7	△ 5,759,047	△ 37.5
民生費	14,779,836	27.9	12,977,633	22.5	1,802,203	13.9
衛生費	5,009,342	9.5	4,684,924	8.1	324,418	6.9
労働費	64,464	0.1	72,974	0.1	△ 8,510	△ 11.7
農林水産業費	1,668,554	3.2	1,722,927	3.0	△ 54,373	△ 3.2
商工費	2,229,158	4.2	2,296,645	4.0	△ 67,487	△ 2.9
土木費	5,907,085	11.2	6,028,070	10.5	△ 120,985	△ 2.0
消防費	2,140,714	4.0	1,987,042	3.4	153,672	7.7
教育費	4,282,448	8.1	5,348,789	9.3	△ 1,066,341	△ 19.9
災害復旧費	5,978	0.0	20,976	0.0	△ 14,998	△ 71.5
公債費	6,916,062	13.1	6,844,688	11.9	71,374	1.0
諸支出金	77,843	0.1	59,146	0.1	18,697	31.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	52,914,947	100.0	57,640,694	100.0	△ 4,725,746	△ 8.2

当年度の歳出決算額は52,914,947千円であり、前年度に比べると4,725,746千円の減額となっている。

歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費27.9%、総務費18.1%、公債費13.1%、土木費11.2%、衛生費9.5%、教育費8.1%、商工費4.2%、消防費4.0%、農林水産業費3.2%、議会費0.5%、労働費0.1%、諸支出金0.1%の順となっている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
3	255,312	251,883	0	3,429	98.7	1.3
2	261,342	256,253	0	5,089	98.1	1.9
比較	△ 6,030	△ 4,370	0	△ 1,660	0.6	△ 0.6

議会費の決算額は、251,883千円であり、不用額3,429千円は予算現額に対して1.3%である。

## 第2款 総務費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
3	9,799,066	9,581,580	4,966	212,520	97.8	2.2
2	15,622,663	15,340,627	45,561	236,475	98.2	1.5
比較	△ 5,823,597	△ 5,759,047	△ 40,595	△ 23,955	△ 0.4	0.7

総務費の決算額は、9,581,580千円であり、不用額212,520千円は予算現額に対して2.2%である。

なお、戸籍住民基本台帳事務費4,966千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第3款 民生費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
3	15,794,841	14,779,836	589,696	425,309	93.6	2.7
2	13,233,832	12,977,633	9,791	246,408	98.1	1.9
比較	2,561,009	1,802,203	579,905	178,901	△ 4.5	0.8

民生費の決算額は、14,779,836千円であり、不用額425,309千円は予算現額に対して2.7%である。

なお、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業568,821千円、児童手当支給事務費3,025千円、保育所管理費7,839千円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業10,011千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第4款 衛生費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
3	5,650,687	5,009,342	285,833	355,512	88.7	6.3
2	5,298,371	4,684,924	563,453	49,994	88.4	0.9
比較	352,316	324,418	△ 277,620	305,518	0.3	5.4

衛生費の決算額は、5,009,342千円であり、不用額355,512千円は予算現額に対して6.3%である。

なお、予防接種事業285,833千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第5款 労働費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
3	64,583	64,464	0	119	99.8	0.2
2	72,987	72,974	0	13	100.0	0.0
比較	△ 8,404	△ 8,510	0	106	△ 0.2	0.2

労働費の決算額は、64,464千円であり、不用額119千円は予算現額に対して0.2%である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
3	1,842,794	1,668,554	149,947	24,293	90.5	1.3
2	1,921,147	1,722,927	174,653	23,567	89.7	1.2
比較	△ 78,353	△ 54,373	△ 24,706	726	0.8	0.1

農林水産業費の決算額は、1,668,554千円であり、不用額24,292千円は予算現額に対して1.3%である。

なお、産地生産基盤パワーアップ事業26,453千円、担い手確保・経営強化支援事業7,250千円、基盤整備促進事業50,000千円、地籍調査事業66,244千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第7款 商工費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
3	2,456,322	2,229,158	145,881	81,283	90.8	3.3
2	3,003,881	2,296,645	620,891	86,345	76.5	2.9
比較	△ 547,559	△ 67,487	△ 475,010	△ 5,062	14.3	0.4

商工費の決算額は、2,229,158千円であり、不用額81,283千円は予算現額に対して3.3%である。

なお、住宅等改修支援事業10,000千円、ステップアップ支援事業10,000千円、玄武洞公園整備事業125,881千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第8款 土木費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
3	6,841,596	5,907,085	736,754	197,757	86.3	2.9
2	6,568,786	6,028,070	469,518	71,198	91.8	1.1
比較	272,810	△ 120,985	267,236	126,559	△ 5.5	1.8

土木費の決算額は、5,907,085千円であり、不用額197,757千円は予算現額に対して2.9%である。

なお、内水処理事業70,283千円、排水機樋門管理費31,192千円、道路維持事業133,396千円、市単独事業4,000千円、池上日吉線道路改良事業69,114千円、風早線道路改良事業12,204千円、橋りょう長寿命化事業165,315千円、栃江橋整備事業92,422千円、上野橋整備事業84,672千円、生活道路排水路整備事業5,000千円、河川改良事業5,000千円、Weぷらぎ整備事業28,156千円、公園施設長寿命化事業36,000



千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第9款 消防費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
3	2,190,956	2,140,714	1,000	49,242	97.7	2.2
2	2,055,732	1,987,042	5,000	63,690	96.7	3.1
比較	135,224	153,672	△ 4,000	△ 14,448	1.0	△ 0.9

消防費の決算額は、2,140,714千円であり、不用額49,242千円は予算現額に対して2.2%である。

なお、消火栓管理費1,000千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第10款 教育費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
3	4,632,947	4,282,448	171,184	179,315	92.4	3.9
2	5,968,575	5,348,789	427,373	192,413	89.6	3.2
比較	△ 1,335,628	△ 1,066,341	△ 256,189	△ 13,098	2.8	0.7

教育費の決算額は、4,282,448千円であり、不用額179,315千円は予算現額に対して3.9%である。

なお、学校施設管理費（小学校）2,677千円、学校施設整備事業（小学校）149,723千円、学校施設管理費（中学校）2,215千円、学校施設整備事業（中学校）5,801千円、図書館管理費3,850千円、出石多目的ホール管理費6,918千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
3	12,248	5,978	4,607	1,663	48.8	13.6
2	30,000	20,976	0	9,024	69.9	30.1
比較	△ 17,752	△ 14,998	4,607	△ 7,361	△ 21.1	△ 16.5

災害復旧費の決算額は、5,978千円であり、不用額1,663千円は予算現額に対して13.6%である。

なお、農地農業用施設災害復旧事業4,607千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第12款 公債費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
3	6,919,266	6,916,062	0	3,204	100.0	0.0
2	6,845,210	6,844,688	0	522	100.0	0.0
比較	74,056	71,374	0	2,682	0.0	0.0

公債費の決算額は、6,916,062千円であり、不用額3,204千円は予算現額に対して0.0%である。

### 第13款 諸支出金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
3	77,845	77,843	0	2	100.0	0.0
2	59,146	59,146	0	0	100.0	0.0
比較	18,699	18,697	0	2	0.0	0.0

諸支出金の決算額は、77,843千円である。

### 第90款 予備費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
3	22,142	0	0	22,142	0.0	100.0
2	5,756	0	0	5,756	0.0	100.0
比較	16,386	0	0	16,386	0.0	0.0

予備費は、当初予算額40,000千円であり、そのうち17,858千円を他の科目に充当したこと等により、22,142千円が不用額となっている。

## 4 豊岡市特別会計の決算状況

### (1) 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
3	9,025,091,844	8,894,558,118	130,533,726	0	130,533,726
2	8,643,583,721	8,526,633,490	116,950,231	0	116,950,231
比較	381,508,123	367,924,628	13,583,495	0	13,583,495

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）は、歳入総額9,025,091,844円、歳出総額8,894,558,118円で、歳入歳出差引額130,533,726円の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険税で276,129千円、諸収入で1,855千円（第三者行為納付金、不当利得返納金）の収入未済額が生じており、国民健康保険税収入未済額の内容はアのとおりである。

また、不納欠損処分を36,926千円行っており、その内容は国民健康保険税でイのとおりである。

#### ア 国民健康保険税収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	増減額	増減率
現年課税分	70,705	95.5	65,737	95.6	4,968	7.6
滞納繰越分	242,350	25.5	286,917	25.4	△ 44,567	△ 15.5
合計	313,055	83.6	352,654	81.1	△ 39,599	△ 11.2

※ 収入未済額は、調定額－収入済額である。

イ 国民健康保険税不納欠損処分事由

(単位：円、件)

地方税法第18条第1項(時効5年)		地方税法第15条の7第4項及び 第5項(滞納処分の停止)		合 計	
税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
8,000,144	595	28,926,353	1,666	36,926,497	2,261

(2) 豊岡市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)

国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
3	84,183,863	76,434,989	7,748,874	0	7,748,874
2	86,136,375	78,716,079	7,420,296	0	7,420,296
比較	△ 1,952,512	△ 2,281,090	328,578	0	328,578

国民健康保険事業特別会計(直診勘定)は、歳入総額84,183,863円、歳出総額76,434,989円で、歳入歳出差引額は7,748,874円の黒字決算となっている。

(3) 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
3	1,305,527,452	1,277,151,505	28,375,947	0	28,375,947
2	1,317,481,456	1,289,016,597	28,464,859	0	28,464,859
比較	△ 11,954,004	△ 11,865,092	△ 88,912	0	△ 88,912

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額1,305,527,452円、歳出総額1,277,151,505円で、歳入歳出差引額28,375,947円の黒字決算となっている。

なお、3,654千円の収入未済額が生じており、内容は後期高齢者医療保険料である。また、不納欠損処分を447千円行っており、その内容は後期高齢者医療保険料である。

(4) 豊岡市介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
3	10,290,835,145	9,920,128,847	370,706,298	0	370,706,298
2	10,325,179,814	9,836,401,618	488,778,196	0	488,778,196
比較	△ 34,344,669	83,727,229	△ 118,071,898	0	△ 118,071,898

介護保険事業特別会計は、歳入総額10,290,835,145円、歳出総額9,920,128,847円、歳入歳出差引額370,706,298円の黒字決算となっている。

なお、28,441千円の収入未済額が生じており、内容は介護保険料28,438千円、諸収入3千円(利用者負担金)である。また、不納欠損処分を8,327千円行っており、その内容は介護保険料である。

(5) 豊岡市診療所事業特別会計

診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
3	298,400,290	279,942,676	18,457,614	0	18,457,614
2	308,986,793	271,067,949	37,918,844	0	37,918,844
比較	△ 10,586,503	8,874,727	△ 19,461,230	0	△ 19,461,230

診療所事業特別会計は、歳入総額298,400,290円、歳出総額279,942,676円で、歳入歳出差引額18,457,614円の黒字決算となっている。

(6) 豊岡市霊苑事業特別会計

霊苑事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
3	21,117,104	12,102,886	9,014,218	0	9,014,218
2	18,492,876	15,044,825	3,448,051	0	3,448,051
比較	2,624,228	△ 2,941,939	5,566,167	0	5,566,167

霊苑事業特別会計は、歳入総額21,117,104円、歳出総額12,102,886円、歳入歳出差引額9,014,218円の黒字決算となっている。

なお、147千円の収入未済額が生じており、内容は霊苑管理料及び督促手数料である。

(7) 豊岡市管理会財産区特別会計

管理会財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
3	2,118,504	52,141	2,066,363	0	2,066,363
2	2,164,887	95,895	2,068,992	0	2,068,992
比較	△ 46,383	△ 43,754	△ 2,629	0	△ 2,629

管理会財産区特別会計は、歳入総額2,118,504円、歳出総額52,141円で、歳入歳出差引額2,066,363円の黒字決算となっている。

(8) 豊岡市太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
3	119,400,720	113,343,409	6,057,311	0	6,057,311
2	116,626,255	103,378,424	13,247,831	0	13,247,831
比較	2,774,465	9,964,985	△ 7,190,520	0	△ 7,190,520

太陽光発電事業特別会計は、歳入総額119,400,720円、歳出総額113,343,409円で、歳入歳出差引額6,057,311円の黒字決算となっている。

## 5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。当年度における実質収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			金 額
一 般 会 計			1,668,438
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	130,534
		直診勘定	7,749
	後期高齢者医療事業		28,376
	介護保険事業		370,706
	診療所事業		18,457
	霊苑事業		9,014
	管理会財産区		2,066
	太陽光発電事業		6,058
	小 計		572,960
合 計			2,241,398

実質収支については、すべての会計において黒字となっている。

なお、各会計の実質収支の総額は、2,241,398千円の黒字となっている。

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳により、当年度の増減状況を主に審査した。

その概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

区 分		土 地 (地積)			木 造	
		前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	
行政財産	本 庁 舎	63,485.71		63,485.71		
	その他の 行政機関	消 防 施 設	16,502.95	712.97	17,215.92	920.12
		そ の 他 の 施 設	405,059.52	6,199.09	411,258.61	1,214.45
	公 共 用 財 産	学 校	822,528.16	△ 10,604.96	811,923.20	5,704.39
		公 営 住 宅	146,214.78	△ 7,309.98	138,904.80	15,257.60
		公 園	474,472.39	6,579.00	481,051.39	962.45
		霊 苑	91,679.00	1,865.00	93,544.00	41.70
		火 葬 場	54,914.00	19,399.00	74,313.00	
		そ の 他 の 施 設	2,630,990.21	95,355.24	2,726,345.45	29,327.01
	小 計		4,705,846.72	112,195.36	4,818,042.08	53,427.72
普通財産	建 物				4,000.77	
	宅 地	289,623.41	8,249.98	297,873.39		
	山 林	3,762,585.20	418,965.45	4,181,550.65		
	雑 種 地	154,752.43	601.39	155,353.82		
	廃 川 敷	3,489.25		3,489.25		
	墓 地	6,296.72		6,296.72		
	そ の 他	1,036,674.11	32,966.06	1,069,640.17		
	小 計		5,253,421.12	460,782.88	5,714,204.00	4,000.77
合 計		9,959,267.84	572,978.24	10,532,246.08	57,428.49	

(単位：m<sup>2</sup>)

建 物							
(延面積)		非木造 (延面積)			延 面 積 計		
年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高
		37,942.75		37,942.75	37,942.75		37,942.75
	920.12	6,839.84		6,839.84	7,759.96		7,759.96
	1,214.45	8,560.73		8,560.73	9,775.18		9,775.18
△ 82.32	5,622.07	187,046.40	△ 7,256.96	179,789.44	192,750.79	△ 7,339.28	185,411.51
0.45	15,258.05	54,307.29		54,307.29	69,564.89	0.45	69,565.34
	962.45	901.00	11.38	912.38	1,863.45	11.38	1,874.83
	41.70	42.83		42.83	84.53		84.53
		764.95		764.95	764.95		764.95
△ 1,857.76	27,469.25	102,894.34	2,399.88	105,294.22	132,221.35	542.12	132,763.47
△ 1,939.63	51,488.09	399,300.13	△ 4,845.70	394,454.43	452,727.85	△ 6,785.33	445,942.52
355.06	4,355.83	16,150.10	6,471.74	22,621.84	20,150.87	6,826.80	26,977.67
355.06	4,355.83	16,150.10	6,471.74	22,621.84	20,150.87	6,826.80	26,977.67
△ 1,584.57	55,843.92	415,450.23	1,626.04	417,076.27	472,878.72	41.47	472,920.19

イ 山林

土地の権利区分	面積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
所有	3,762,585	418,965	4,181,550			
分収	10,027,980	0	10,027,980	357,243	0	357,243
その他の権原 によるもの	5,987,405	0	5,987,405	287,451	0	287,451
合計	19,777,970	418,965	20,196,935	644,694	0	644,694

ウ 物権

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
地上権 (m <sup>2</sup> )	123,925	0	123,925
分収 (m <sup>2</sup> )	123,925	0	123,925
温泉権 (件)	6	0	6

エ 無体財産権

(単位: 件)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
商標権	16	1	17

オ 有価証券

(単位: 千円)

名称		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
株 券	アイティ豊岡都市開発(株)	80,000	0	80,000
	(株)出石まちづくり公社	20,000	0	20,000
	(株)エフエムたじま	5,000	0	5,000
	北近畿タンゴ鉄道(株)	30,450	0	30,450
	(株)北前館	12,750	0	12,750
	城崎観光(株)	13,950	0	13,950
	(株)シルク温泉やまびこ	25,500	0	25,500
	但馬空港ターミナル(株)	79,700	0	79,700
	豊岡まちづくり(株)	45,900	0	45,900
	(株)日高振興公社	20,000	0	20,000
	日和山観光(株)	65	0	65
合計		333,315	0	333,315



## カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
農地所有適格法人(有)あした出資金	4,950	0	4,950
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	1,027,864	0	1,027,864
豊岡市土地開発公社出資金	12,500	△ 12,500	0
全国漁業信用基金協会出資金	7,800	0	7,800
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	300	0	300
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
(公社)兵庫県畜産協会出資金	230	0	230
兵庫県農業信用基金協会出資金	23,890	0	23,890
(公社)兵庫みどり公社出資金	20,620	0	20,620
(福)北但社会福祉事業会出資金	655	0	655
豊岡コウノトリ森林組合出資金	157,873	0	157,873
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	14,000	0	14,000
(一社)豊岡観光イノベーション出資金	20,000	0	20,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	180	0	180
(一財)但馬地域地場産業振興センター出資金	13,000	0	13,000
(公財)但馬ふるさとづくり協会出資金	41,126	0	41,126
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出資金	4,186	0	4,186
(公財)ひょうご環境創造協会出資金	5,120	0	5,120
(公財)兵庫県生きがい創造協会出資金	180	0	180
(一財)兵庫県雇用開発協会出資金	291	0	291
(公財)兵庫県人権啓発協会出資金	2,600	0	2,600
(公財)兵庫県障害者スポーツ協会出資金	123	0	123
(公財)兵庫県身体障害者福祉協会出資金	350	0	350
兵庫県信用保証協会出資金	52,270	0	52,270
(公財)兵庫県体育協会出資金	500	0	500
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出資金	6,297	0	6,297
(公社)兵庫みどり公社出資金	420	0	420
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出資金	4,880	0	4,880
(福)北但社会福祉事業会出資金	7,664	0	7,664
合 計	1,440,069	△ 12,500	1,427,569

## (2) 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクロバス	22		22
普通乗用車	8		8
小型乗用車	8		8
軽四輪乗用車	6	△ 1	5
普通貨物車	3		3
小型貨物車	15	△ 1	14
軽四輪貨物車	12	△ 2	10
特種用途車	123	△ 2	121
その他特殊自動車	35	1	36
農耕機械	10		10
事務機械	30	△ 3	27
事業用機械	478	△ 24	454
合 計	750	△ 32	718

## (3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
個人市民税 (給与特別徴収4・5月分)	425,117	△ 7,049	418,068
住宅新築資金等貸付金	173	△ 173	0
アイティ豊岡都市開発(株) 貸付金	700,000	0	700,000
合 計	1,125,290	△ 7,222	1,118,068

## (4) 豊岡市管理会財産区

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物		
	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高
行政財産						
普通 財産	山 林	2,747,119	0	2,747,119		
	保 安 林	5,277,854	0	5,277,854		
	雑 種 地	328,595	0	328,595		
	小 計	8,353,568	0	8,353,568		
合 計	8,353,568	0	8,353,568			

(イ) 山 林(普通財産)

土地の権利 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高
所 有	6,637,517	0	6,637,517	37,157	0	37,157
分 収	1,716,051	0	1,716,051	41,654	0	41,654
その他の権原 によるもの						
合 計	8,353,568	0	8,353,568	78,811	0	78,811

(ウ) 物 権

該当事項なし

(エ) 無体財産

該当事項なし

(オ) 有価証券

該当事項なし

(カ) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
豊岡コウノトリ森林組合	329	0	329

イ 物 品

該当事項なし

ウ 債 権

該当事項なし

## 7 基金の運用状況

(1) 基金の状況 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,771,048	723,196	5,494,244
市 債 管 理 基 金	1,852,014	△ 259,627	1,592,387
福 祉 基 金	1,196,630	△ 14,980	1,181,650
公 共 施 設 整 備 基 金	7,641,723	△ 285,269	7,356,454
コ ウ ノ ト リ 基 金	37,588	△ 3,844	33,744
豊岡市立美術館「伊藤清永 記念館」管理基金	765	0	765
植村直己顕彰基金	47,048	0	47,048
仲田光成記念基金	1,213	204	1,417
東井義雄遺徳顕彰基金	25,202	△ 499	24,703
水と土保全対策基金	30,000	0	30,000
被災者生活再建支援基金	491,884	433	492,317
交通遺児奨学基金	25,689	△ 338	25,351
地 域 振 興 基 金	3,737,572	275,887	4,013,459
暴 力 団 対 策 基 金	5,981	5	5,986
奨 学 基 金	256,245	1,221	257,466
土 地 開 発 基 金	667,112	147,175	814,287
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	29,103	26	29,129
森 林 環 境 基 金	27,669	31,100	58,769
企業版ふるさと納税地方創生基金	0	8,100	8,100
国民健康保険財政調整基金	533,975	△ 66,679	467,296
介護保険給付費準備基金	345,915	300,886	646,801
太 陽 光 発 電 事 業 基 金	82,275	19,062	101,337
霊 苑 整 備 基 金	43,382	5,888	49,270
合 計	21,850,033	881,947	22,731,980

(注) 財政調整基金のうち第二清掃センター跡地整備事業分の決算年度末現在残高は、120,594千円である。

(参考・債権)

(単位：千円)

基金名	前年度末現在高	差額	決算年度末現在高
財政調整基金	559,566	△ 459,566	100,000
市債管理基金	0	581,260	581,260
公共施設整備基金	0	△ 3,700	△ 3,700
コウノトリ基金	551	△ 77	474
地域振興基金	34,386	△ 18,991	15,395
土地開発基金	29,146	△ 29,146	0

## (2) 基金の保有状況

ア 現金等 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現金	19,277,942	921,936	20,199,878
信託	0	0	0
有価証券	2,500,000	△ 37,000	2,463,000
奨学基金貸付金	72,091	△ 2,989	69,102
合計	21,850,033	881,947	22,731,980

イ 不動産 (土地開発基金) (2022年3月31日現在)

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	
土地	田	32,924.25	△ 21,009.82	11,914.43
	畑	18,977.81	△ 661.52	18,316.29
	宅地	18,713.44	△ 2,356.91	16,356.53
	その他	87,784.46	△ 45,374.29	42,410.17
合計	158,399.96	△ 69,402.54	88,997.42	

## (3) 豊岡市管理会財産区 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
高橋財産区特別福祉基金	6,589	8	6,597

8 不納欠損及び未収金の状況

(単位：円)

収入未済額等			不納欠損額	収入未済額		
				現年分	滞納繰越分	計
市 税	市民税	個人	12,175,795	28,361,544	70,698,825	99,060,369
		法人	1,335,998	1,014,600	4,008,030	5,022,630
	固定資産税		50,668,974	43,595,099	200,566,436	244,161,535
	軽自動車税		1,453,606	3,768,700	8,132,194	11,900,894
	都市計画税		2,212,722	0	2,361,416	2,361,416
小 計			67,847,095	76,739,943	285,766,901	362,506,844
分担金及び負担金	災害復旧費 分担金	農林水産業施設災害復旧費 分担金	0	20,000	0	20,000
	民生費 負担金	老人福祉法第28条収入	0	492,753	566,983	1,059,736
		特定教育・保育施設利用者負担金	0	123,700	2,121,440	2,245,140
小 計			0	636,453	2,688,423	3,324,876
使用料 及び 手数料	総務使用料	市役所北駐車場使用料	0	200	0	200
	民生使用料	放課後児童クラブ使用料	0	204,200	55,150	259,350
	衛生使用料	豊岡斎場使用料	0	36,000	99,500	135,500
	土木使用料	道路占用料	0	35,200	0	35,200
		市営住宅使用料	0	0	4,670,134	4,670,134
	教育使用料	幼稚園保育料	52,250	0	11,600	11,600
	総務手数料	税外収入督促手数料	0	100	0	100
衛生手数料	し尿処理手数料	0	113,985	52,020	166,005	
小 計			52,250	389,685	4,888,404	5,278,089
国 庫 支出金	衛 生 費 国庫負担金	保健衛生費負担金	0	178,723,000	0	178,723,000
	総 務 費 国庫補助金	総務管理費補助金	0	4,580,000	0	4,580,000
		民生費 国庫補助金	社会福祉費補助金	0	568,821,000	0
		児童福祉費補助金	0	13,036,000	0	13,036,000
	衛 生 費 国庫補助金	保健衛生費補助金	0	107,096,000	0	107,096,000
	土 木 費 国庫補助金	道路橋りょう費補助金	0	203,968,643	0	203,968,643
		都市計画費補助金	0	18,000,000	0	18,000,000
	教 育 費 国庫補助金	小学校費補助金	0	48,163,000	0	48,163,000
中学校費補助金		0	2,907,000	0	2,907,000	
小 計			0	1,145,294,643	0	1,145,294,643
県支出金	農林水産業費 県補助金	農業費補助金	0	81,406,000	0	81,406,000
	災害復旧費 県補助金	農林水産業施設 災害復旧費	0	4,514,000	0	4,514,000
	農林水産業費 委託金	農業費委託金	0	50,000,000	0	50,000,000
小 計			0	135,920,000	0	135,920,000
財産収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	0	24,070	3,489,320	3,513,390

8 不納欠損及び未収金の状況（つづき）

（単位：円）

区分	収入未済額等	不納欠損額	収入未済額			
			現年分	滞納繰越分	計	
諸収入	貸付金元利収入	生活小口資金貸付金	0	0	55,000	55,000
		出産費貸付金	0	0	40,805	40,805
		災害援護資金貸付金	0	0	17,886,637	17,886,637
		住宅資金貸付金	0	0	36,414,065	36,414,065
		高齢者住宅整備資金貸付金	0	0	222,502	222,502
	雑入	違約金及び延納利息 (災害援護資金貸付金)	0	0	402,757	402,757
		学校給食徴収金	0	224,051	10,428,881	10,652,932
		生活保護法による返還金第63条	0	426,840	1,432,841	1,859,681
		生活保護法による返還金第78条	166,177	545,762	9,634,022	10,179,784
		委託料 (新型コロナウイルスワクチン接種事業)	0	14,000	0	14,000
		利用者負担金 (訪問看護事業)	39,320	0	0	0
		利用者負担金 (生活管理短期宿泊事業)	0	103,400	0	103,400
		認定こども園給食費負担金	0	18,000	0	18,000
		市営住宅共益費	0	0	19,240	19,240
		市営住宅修繕費負担金	0	210,572	171,290	381,862
		不当占拠料	0	0	33,407	33,407
		返納金 (児童扶養手当過誤払)	0	0	3,572,110	3,572,110
		返納金 (生活保護費過誤等)	147,080	0	670,931	670,931
		返納金 (住居確保給付金)	0	0	10,000	10,000
		返納金 (臨時福祉給付金過誤給付)	0	0	13,000	13,000
		小計	352,577	1,542,625	81,007,488	82,550,113
		一般会計合計	68,251,922	1,360,547,419	377,840,536	1,738,387,955
	国民健康保険事業 (事業勘定)	一般被保険者国保税	36,621,344	70,705,091	201,912,898	272,617,989
		退職被保険者等国保税	305,153	0	3,510,870	3,510,870
		第三者行為納付金	0	0	130,000	130,000
		不当利得返納金	0	1,674,591	50,554	1,725,145
		小計	36,926,497	72,379,682	205,604,322	277,984,004
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	447,054	2,233,600	1,421,028	3,654,628	
介護保険事業	介護保険料	8,326,510	10,058,870	18,379,094	28,437,964	
	食の自立支援事業利用者負担金	0	0	2,800	2,800	
	小計	8,326,510	10,058,870	18,381,894	28,440,764	
霊苑事業	霊苑維持管理料	0	106,695	40,500	147,195	
	督促手数料	0	200	0	200	
	小計	0	106,895	40,500	147,395	
特別会計合計	45,700,061	84,779,047	225,447,744	310,226,791		
総計	113,951,983	1,445,326,466	603,288,280	2,048,614,746		

